



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月6日

上場会社名 第一建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,208	4.2	2,407	45.4	2,532	41.0	1,705	40.5
29年3月期第2四半期	21,309	3.1	1,655	△13.0	1,796	△11.5	1,213	△8.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	82.84	—
29年3月期第2四半期	58.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	66,422	54,340	81.8
29年3月期	64,120	52,667	82.1

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 54,340百万円 29年3月期 52,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△0.8	4,600	3.3	4,800	2.4	3,250	△0.3	157.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	20,858,491 株	29年3月期	20,858,491 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	271,704 株	29年3月期	271,516 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	20,586,881 株	29年3月期2Q	20,587,060 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 補足情報	6
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に進展がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済政策等により堅調に推移し、民間建設投資も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなかで当社は、お客様の真のニーズを把握し、エンドユーザーを意識した最良の総合品質の提供により、お客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は、民間工事の受注獲得が順調に推移したこと等により、前第2四半期累計期間比27億5千6百万円(12.7%増)増加の244億3百万円となりました。

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比8億9千2百万円(4.3%増)増収の218億2千9百万円となりました。これは、当第2四半期累計期間に受注した工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比7百万円(1.9%増)増収の3億7千9百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第2四半期累計期間比8億9千9百万円(4.2%増)増収の222億8百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第2四半期累計期間比7億2千万円(25.2%増)増益の35億8千4百万円となりました。これは、売上高の増加や完成工事総利益率の向上によるものであります。

また、不動産事業総利益は、前第2四半期累計期間比2千4百万円(16.7%増)増益の1億7千1百万円となりました。これは、売上高の増加や減価償却費の減少等によるものであります。

この結果、売上総利益合計は、前第2四半期累計期間比7億4千5百万円(24.7%増)増益の37億5千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比6百万円(0.5%減)減少の13億4千8百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比7億5千1百万円(45.4%増)増益の24億7百万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比7億3千5百万円(41.0%増)増益の25億3千2百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比4億9千1百万円(40.5%増)増益の17億5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比23億1百万円(3.6%増)増加の664億2千2百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、現金預金の増加や金融商品の時価上昇による投資有価証券の増加を主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比6億2千9百万円(5.5%増)増加の120億8千2百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等の増加を主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比16億7千2百万円(3.2%増)増加の543億4千万円となりました。これは、利益剰余金の増加を主な要因としたものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億8百万円の収入超過(前第2四半期累計期間23億1千4百万円の収入超過)となりました。これは、工事代金の回収に伴う売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億3百万円の支出超過(前第2四半期累計期間13億8千万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千8百万円の支出超過(前第2四半期累計期間5億3千8百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物は、56億6千6百万円増加し、現金及び現金同等物の四半期末残高は、246億7千1百万円(前第2四半期末残高200億7千3百万円)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年11月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,105,037	14,771,754
受取手形・完成工事未収入金等	20,806,653	15,708,518
有価証券	9,121,580	10,020,100
販売用不動産	58,266	58,266
未成工事支出金	243,062	450,429
材料貯蔵品	274,286	750,269
繰延税金資産	305,049	305,087
その他	852,955	1,395,670
貸倒引当金	△2,170	△1,630
流動資産合計	41,764,720	43,458,466
固定資産		
有形固定資産	12,286,075	11,777,792
無形固定資産	86,644	80,082
投資その他の資産		
投資有価証券	9,753,719	10,862,716
その他	231,424	245,145
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	9,983,218	11,105,936
固定資産合計	22,355,938	22,963,812
資産合計	64,120,659	66,422,278
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,441,604	7,044,242
未払法人税等	1,040,091	887,929
未成工事受入金	177,050	458,884
引当金	127,796	115,093
その他	1,443,061	1,103,913
流動負債合計	9,229,604	9,610,063
固定負債		
繰延税金負債	274,340	494,696
退職給付引当金	1,397,756	1,441,225
資産除去債務	85,114	85,706
その他	465,880	450,518
固定負債合計	2,223,092	2,472,145
負債合計	11,452,697	12,082,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,425	3,338,425
利益剰余金	43,317,963	44,488,267
自己株式	△192,770	△193,006
株主資本合計	49,765,994	50,936,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,901,968	3,404,007
評価・換算差額等合計	2,901,968	3,404,007
純資産合計	52,667,962	54,340,069
負債純資産合計	64,120,659	66,422,278

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	20,936,715	21,829,164
不動産事業売上高	372,615	379,805
売上高合計	21,309,330	22,208,970
売上原価		
完成工事原価	18,072,988	18,244,974
不動産事業売上原価	225,848	208,489
売上原価合計	18,298,837	18,453,464
売上総利益		
完成工事総利益	2,863,727	3,584,190
不動産事業総利益	146,766	171,315
売上総利益合計	3,010,493	3,755,506
販売費及び一般管理費	1,355,349	1,348,500
営業利益	1,655,144	2,407,006
営業外収益		
受取利息	8,387	5,704
受取配当金	83,301	85,948
その他	50,159	34,311
営業外収益合計	141,848	125,963
経常利益	1,796,993	2,532,969
特別損失		
固定資産除却損	1,112	13,404
特別損失合計	1,112	13,404
税引前四半期純利益	1,795,880	2,519,565
法人税等	582,000	814,000
四半期純利益	1,213,880	1,705,565

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,795,880	2,519,565
減価償却費	813,826	732,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△280	△540
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	11,190
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,720	△18,962
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,479	43,468
受取利息及び受取配当金	△91,689	△91,652
有形固定資産除却損	1,112	13,404
売上債権の増減額(△は増加)	2,818,371	5,098,134
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△186,035	△207,367
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△669,014	△475,982
未収入金の増減額(△は増加)	24,888	△29,524
仕入債務の増減額(△は減少)	131,613	602,637
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△41,478	281,834
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△307,375	△121,096
未収消費税等の増減額(△は増加)	△546,942	△546,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	△488,462	△216,749
その他	△547	△9,300
小計	3,294,625	7,585,186
利息及び配当金の受取額	93,821	93,591
法人税等の支払額	△1,073,623	△969,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,824	6,708,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△647,417	△222,374
無形固定資産の取得による支出	△8,000	△6,108
投資有価証券の取得による支出	△837,697	△509,438
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,755	143,763
その他	—	△8,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,359	△503,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△532,570	△535,224
自己株式の取得による支出	△159	△236
リース債務の返済による支出	△5,707	△3,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,438	△538,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396,026	5,666,717
現金及び現金同等物の期首残高	19,677,470	19,005,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,073,497	24,671,754

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	16,132,767	17,148,482	1,015,715	6.3	34,928,266
	建築工事	5,141,722	6,875,222	1,733,499	33.7	12,206,470
	計	21,274,490	24,023,705	2,749,215	12.9	47,134,736
不動産事業		372,615	379,805	7,190	1.9	766,009
合計		21,647,105	24,403,510	2,756,405	12.7	47,900,746

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	14,024,616	15,702,467	1,677,850	12.0	33,063,081
	建築工事	6,912,098	6,126,697	△785,401	△11.4	14,557,998
	計	20,936,715	21,829,164	892,449	4.3	47,621,080
不動産事業		372,615	379,805	7,190	1.9	766,009
合計		21,309,330	22,208,970	899,639	4.2	48,387,089

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	8,488,579	9,691,629	1,203,049	14.2	8,245,613
	建築工事	7,390,162	7,557,535	167,372	2.3	6,809,011
	計	15,878,742	17,249,165	1,370,422	8.6	15,054,624
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		15,878,742	17,249,165	1,370,422	8.6	15,054,624

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。